

# 日本のテレビにおける 外国関連報道の動向

(2003年11月～2004年8月)

萩原 滋



現代社会における私たちの現実認識は、メディア情報に依拠する部分がきわめて大きい。とりわけ直接的な接触経験の乏しいことがらに関してメディア情報の影響力が強くなることが知られており、その意味で諸外国に対する私たちの認識やイメージ、日本人の対外意識や対外態度などを検討する際には、テレビ、新聞、映画、教科書などマスメディアを通じていかなる外国関連情報が伝達されたかを考慮することが肝要になる。

最新の海外情勢の情報源となる国際的なニュースの流れ (international news flow) に関しては、1961年のスタンフォード大学コミュニケーション研究所とパリ大学新聞研究所の共同調査以来 (Schramm, 1961参照)、さまざまな規模での分析結果が蓄積されている。そこには1970年代に国連を舞台に展開された「新世界情報秩序 (New World Information Order)」をめぐる論議に直結するような問題、すなわち方向や量といった点での情報流通の「偏り (imbalance)」と報道内容の「歪み (distortion)」を検討課題とするものが多く含まれている。実際、これまでに先進国から途上国、西側諸国から第三世界といった一方向的なニュースの流れが繰り返し示されているし、第三世界に関する西側諸国のメディア報道は、自然災害、事故、テロ、政治的暴力や葛藤などネガティブな内容が過度に多いという主張を裏づける結果も数多く報告されている (Almaney, 1970; Semmel, 1976; Kaplin, 1979; Larson, 1979; Schramm, 1980; Riffe & Shaw, 1982; Wilhoit & Weaver, 1983; Adams, 1986; Chang, Shoemaker, & Bredlinger, 1987; Lacy, Chang, & Lau, 1989<sup>1)</sup>)。また国際的なニュースの流れの規定要因に関する研究においても、GDPや人口、貿易量など相手国の政治的・経済的・軍事的影響力の強さが高い予測力をもつことが示されており、自国にとって重要性の高い国のニュースが多く伝えられることが確かめられている (Rosengren, 1974, 1977; 伊藤, 1990; Ishii, 1996<sup>2)</sup>)。

ところで日本は、こうしたニュースの国際流通の場においてどのように位置づけられているのであろうか。この点に関して伊藤 (1988; Ito, 1990) は、1960年代初頭における日本は第三世界に近い立場にあったものの、1970年代後半に欧米のメディアにおける日本報道が急増し、1980年代においては米中ソの3大国からは入超、英仏及び西独との間では均衡、その他の国については日本側の出超になったと1980年代までの動向を整理している。それは日本、アメリカ、アセアン諸国を含む14ヶ国、29の新聞並びに5つの通信社の1982年10月の1週間の報道内容を分析した大規模な調査結果に基づくものであるが (日本新聞協会研究所, 1984)、複数の国における新聞、テレビや通信社の国際報道を対象としたその後の分析においても日本に関する海外での報道量は、常に上位10位以内

に入っており、1990年代以降のニュースの国際流通の場における「中心国」としての位置づけが定着した観がある。たとえば1996年にシンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、中国、アメリカの6ヶ国の5日分のテレビニュースを分析したChang, Lau, & Xiaoming (2000)は、日本に関する報道量がアメリカ、イギリス、国連に次いで多いという結果を示しているし、1995年に実施された「ニュースの国際流通に関する国際共同研究プロジェクト」に基づき44ヶ国のテレビと新聞を分析したWu (2003)は、アメリカ、フランス、イギリス、ロシアなどに次いで日本は項目数では9位、比率では8位、同じデータを46ヶ国に拡張した伊藤 (2005)は、アメリカ、フランス、中国、イギリスなどに次いで日本の比率は8位になることを明らかにしている。また8ヶ国の11の通信社が提示した1988年から1998年の各年の10大ニュースの異同を分析したTai (2000)は、アメリカに関するニュースが飛び抜けて多いことを確認すると同時に、言及頻度の多い上位10ヶ国のうち日本が9位にランクされることを示している。

どの国のニュースが多く伝えられるかは、その時々どこでどのような事件が起きるかといった偶然性に左右される部分が少なくない。国内で重大事件が発生すれば、その日の海外報道の比重は、必然的に低下する結果になりやすい。新聞に比べると、テレビのニュース番組の項目は数が限られており、新聞における国際面のように海外ニュースに特化したコーナーが常設されているわけでもない。またテレビは番組編成上の制約が大きく、新聞が必要に応じて紙面を増やすように、ニュース番組の放送時間を延長するのは難しい。従って、テレビにおける国際報道は、新聞以上に大きな変動を示す可能性が高く、情報流通の偏りや報道内容の歪みが介入する余地もまた大きいように思われる。

上述の「ニュースの国際流通に関する国際共同研究プロジェクト」では、日本のテレビのニュース番組は、新聞に比べると国際報道の比重ははるかに低いとされているが(金山・チェン, 2005)、ニュース番組の中で国際報道が占める割合は、対象番組のサンプリング(番組の数や種類、期間、時期など)や国際(外国)ニュースの定義の仕方などによって大きく異なってくる。ただ、これまでの国際比較研究では、他国に比べて日本のテレビは全体として海外報道にあまり多くの時間を割いておらず、また海外報道に対する日本人の関心も相対的に低いことが示唆されている。たとえば1980年11月にイギリス、アメリカ、オーストラリア、マレーシア、香港、ブラジル、ガーナ、日本のニュース番組を1週間分析した「テレビニュース8ヶ国比較調査」では、日本のNHK(38.4%)とTBS(35.9%)はブラジルのTV GLOBO(37.2%)と最下位を争う形になっているし(川竹, 1983参照)<sup>3)</sup>、1983年末から1984年初めにかけてマレーシア、フィリピン、インド、カナダ、オーストラリア、アメリカ、イギリス、香港、日本の大学生を対象にした「国際文化交流に関するヨーク調査」では、8ヶ国中、日本の大学生の海外報道に対する関心度が最も低いことが明らかにされている(伊藤, 1999)。また1986年9月にアメリカ、スリランカ、ジャマイカ、コロンビア、日本の5ヶ国におけるニュース番組の1週間分の放送内容を分析したCooper-Chen(1989, 1992)は、NHKの国際報道の比率(全項目の22.6%)は5ヶ国中最も低いだけでなく<sup>4)</sup>、日本のテレビ報道は、他国の報道内容と重複する部分が少なく、他国が注目するニュースにあまり関心を示さない傾向があるとしている。

日本を含むテレビ報道の国際比較の中では、日米の比較研究が最も多く行われており、日本でのアメリカ関連報道はアメリカでの日本関連報道を量的に大きく上回るという結果は共通しているものの(Kitatani, 1985; Kitagawa, Salwen, & Driscoll, 1994; 日米テレビ報道比較研究委員会, 1995)、日米いずれのニュース番組の方が国際報道の比重が高いかという点に関しては、必ずしも一貫した結果が得られてはいない。たとえば1986年に

NHKとCBSを比較したCooper-Chen (1989) や1992年にNHK, NTVと3大ネットワークを比較したMiller (1994), あるいは1993年と1996年にTBSとCBSを比較したCooper-Chen & Kanayama (1998) は、日本よりもアメリカの方が国際ニュースの比重が大きいという結果を報告しているのに対して、1991年から1992年にかけて日米の夕方の全国ニュースを比較したKitagawa, Salwen & Driscoll (1994) は、項目数では日米間の国際報道の比率に違いはないものの、時間量で見ると日本の方がアメリカよりも国際報道にかける比重が大きいとしている。一方、1992年から1993年の7ヶ月間にわたって日米両国の5つの代表的ニュース番組を選んで多様な分析を行ったNHK放送文化研究所とマンフィールド太平洋問題研究所との共同研究では、この間の日本におけるアメリカ関連報道は、アメリカの日本関連報道の12倍に上ることを明らかにすると同時に、項目数に基づく国際ニュースの比率に関しては日本(35.8%)がアメリカ(28.3%)を上回るという結果を報告している(日米テレビ報道比較研究委員会, 1995)。また1974年から10年ごとにNHK「7時のニュース」とCBS「イブニングニュース」の3週間分の放送を分析している「国際テレビニュース研究会」では、当該国と他国との関係を扱った「国際ニュース(international news)」と当該国と関係ない外国の話題を扱った「外国ニュース(foreign news)」の区別を明確にしており、年によって結果は大きく変動するものの<sup>5)</sup>、2004年末の国際ニュースの比率はCBS(30.6%)がNHK(18.9%)を上回っているのに対して、外国ニュースの比率はCBS(4.3%)がNHK(8.7%)を下回るという結果が示されている(小玉, 2005参照)。

このように国際ニュースと外国ニュースを分けて分析する立場もあるが、そうした区別を明確にせず両者を併せる形で“国際ニュース”あるいは“外国ニュース”と定義することの方が一般的であろう。たとえばGerbner & Marvanyi (1977) は、「国内事情を主題としていても外国から発信されたもの」「国内発信であっても情報の多くが外国からきているもの、あるいは国外事情に関するもの」「外国人の訪問者についてのニュース」「(国連など)国際ゾーンから発信されたもの、あるいはそれについて書かれたもの」はすべて“外国ニュース”としているし、「ニュースの国際流通に関する国際共同研究プロジェクト」では「外国発の外国に関するニュース」だけでなく、「外国発の自国に関するニュース」「自国内で発生した外国に関するニュース」「国外の地域や国際機関に関するニュース」もすべて“国際ニュース”として扱われているのである(伊藤, 2005)。

本稿では、日本の地上波テレビにおけるニュース番組に焦点を合わせ、国際ニュースと外国ニュースを併せて外国関連報道と称し、2003年11月から2004年8月までの10ヶ月にわたって伝達された報道内容を詳しく分析することにしたい。アメリカではヴァンダービルト大学のアーカイブ(Vanderbilt Television News Index and Abstracts)が利用できるために長期にわたるテレビ報道の分析が盛んに行われているが<sup>6)</sup>、そうしたアーカイブが存在しないために日本のテレビ報道に関する分析は1週間から3週間程度の期間に放送された数番組を対象とすることが圧倒的に多くなっている。日米テレビ報道比較研究では、7ヶ月にわたって日米両国の代表的ニュース番組を分析しているが、ここでは相手国に関する報道を対象を限定している。本稿では、日本の代表的ニュース番組でカバーされた諸外国に関する情報を幅広く取り上げ、まず外国関連報道の特質や10ヶ月の間の報道量の推移を検討すると共に、新聞報道との比較や放送局間の違いにも配慮しつつ、この間においてどの国に関してどのような報道が多くなされたかを分析し、最後にこうした外国関連報道が日本人の対外意識や対外態度に及ぼしうる影響について若干の考察を試みたい。

## ▶ 1 研究方法 分析の手続き

今回は、視聴率の高い夜の時間帯の代表的ニュース番組としてNHK「ニュース10」、TBS「筑紫哲也NEWS23」、テレビ朝日(ANB)「ニュースステーション」の3番組を分析対象とした。いずれも月 金枠の1時間前後の大型ニュース番組であるが、この間に久米宏の「ニュースステーション」は2003年3月26日に終了、2004年4月5日に古館伊知朗の「報道ステーション」として再出発している。年末や五輪中継などのために放送が休止されたこともあり、2003年11月から2004年8月までの10ヶ月間において「ニュース10」212回、「NEWS23」206回、「ニュース(報道)ステーション」201回、計619回の放送が分析されることになった<sup>7)</sup>。

### 構成表の作成

まず分析の出発点として、ニュース番組の各回の放送ごとに、スタジオのキャスターによる導入(リード)や画面の見出し(テロップ)を手がかりとして放送内容をニュース項目に分割し、それぞれの番組開始時からの経過時間と共に、その内容を要約して記載し、その日の報道内容の流れを一覧できるような形で構成表を作成した。今回は、特定の人物の発言が音声として流された場合(サウンドバイト)は、発言者の氏名や属性、また日本以外の国や国際組織に言及があった場合は、その国名、組織・機関名をそれぞれ別欄に記入している。日本以外の国や国際組織への言及があった場合は、原則として、それらすべてを外国関連報道として扱うことにしたが、特定の国名への言及がなされた場合でも報道内容の本質とかけ離れているような場合は、除外している。たとえば「インドを想像させるような」といった暑さの表現や経歴紹介の中で「上海生まれ」といった言及があったとしても、そのニュースの本質的内容と無縁であれば外国関連報道として扱わないことにした。

気象情報や株式市況以外のニュース項目については、1から通し番号を振っていき(ラインナップ順位)、大きな事件や出来事などがいくつかの異なる側面から伝えられるような場合には、ひとつのニュースを分割する形で、たとえば1)1、1)2、1)3という具合に下位カテゴリーを設定した。民放の特集や企画には長尺なものが多いが、途中でCMが入って再び継続するような場合は、項目番号を変えずに、CM後の放送は、たとえば「3の続き」という具合に記入し、逆にニュースフラッシュ、ダイジェストなど短い間隔で次々に違った内容のニュースを取り上げる場合は、それぞれを独立の項目として通し番号を振っている。

### 外国関連報道の抽出

次に、構成表から外国関連報道を抽出して一覧表を作成したが、その際には項目ごとに以下の12項目のチェックを行っている。すなわち、放送された番組の1)月、2)日、3)曜日といった属性や4)ラインナップ順位の他に、5)各項目の長さ(報道量:秒)、6)報道内容の概要を見出しのような形で要約したうえで、関連する国や組織を次の3つに分けて記入した。まず7)主たる舞台となる場所、発信地を特定したうえで、そこで挙げられた国や組織が報道の中心となっているような場合は8)「当事国(対象国)」、9)報道の焦点ではなく、関連国として言及されたにすぎないような場合は「関連国(言及国)」という具合に分類して該当する欄に国名を記載した。さらに10)日本との直接的な関連性の有無を判断したうえで、11)報道内容を端的に表わすようなキーワードをい



くつか選んで記入し、12)最後に既存のニュース分類の枠組みを参照しつつ報道領域(カテゴリー)を記入していった。ニュースの分類枠に関しては、標準的なカテゴリーが確立されていないことから、今回は事前に網羅的な形でカテゴリーを設定せず、これまでの研究で広く用いられたカテゴリーやこの間に重点的になされた報道内容をうまく表わすような特殊なカテゴリーを適宜援用して、事後的にそれらのカテゴリーを再分類することにした。

なおニュースの主たる舞台となる場所(発信地)については、たとえば自衛隊のイラク派兵の是非を国会で議論するような場合や北朝鮮から帰国した家族の動向を取り上げた場合は「日本」、スタジオで専門家がゲストとして外国での事件や出来事の解説をするような場合は「スタジオ」としている。また国際的な活動を展開している人物の生涯や世界経済の動向など発信地を特定しにくい場合は、空欄とした。「当事国」と「関連国」の区別は、必ずしも容易ではないが、たとえば「北京における日朝実務者協議」というニュースであれば、「発信地」は中国、「当事国」は北朝鮮、「関連国」は中国という具合に判断した。「当事国」「関連国」には複数の国が記載されることが少なくないが、そのいずれかに分類されるので、特定の国名が両方に同時に記載されることはない。

ここで分析した3番組は、いずれも専門のキャスターが担当するスポーツコーナーを設けているが、他局の夜の時間帯の番組編成では、通常のニュースとスポーツニュースは別建てとなっており、その日のスポーツ競技の結果などは、ニュース番組ではなく、スポーツニュース専門の番組の方で取り上げられている。従って、外国関連報道を抽出する際には、野球の大リーグなど海外のスポーツ競技の結果がスポーツコーナーで取り上げられても、それを外国関連報道としては扱わないことにした。ただし、スポーツに関する海外の話題などが、スポーツコーナー以外で取り上げられた場合には、それは外国関連報道に含めている。また2004年8月にはアテネ五輪が開催され、その期間にはニュース番組の中で現地の競技映像が挿入されることが多くなったが、そうした中継映像や競技自体に焦点を合わせた報道は、すべて除外することにした。ただし、競技と離れた現地情勢、特定の外国人選手や外国チームの活躍や日本・日本人とのライバル意識などが取り上げられた場合、さらにはドーピングなどの違反に焦点を合わせたものは外国関連報道に含めている。

なお外国関連報道を抽出していく過程で、今回の対象期間においては「イラク戦争」や拉致問題を中心とする「日朝関係」に関する報道が圧倒的に多くなっていることが判明した。この他にも「新型肺炎(SARS)」や「BSE感染」などのニュースも比較的長期にわたって継続して報道されており、その後の統計処理の過程では、これら4つ以外に「アメリカの大統領選挙」「(日朝関係以外の)6ヶ国協議」「鳥インフルエンザ」「パレスチナ紛争」「アテネ五輪」も含めて9種類のニュースを主要トピックとして独立させている。

今回はニュースの分類枠を事前に設定せず、ある程度自由にニュースを分類したわけだが、たとえば2004年4月に集中的な報道がなされたイラクでの邦人人質事件やその前後のアグレイブ収容所における米軍によるイラク人虐待事件については、それぞれ「人質事件」「虐待」というカテゴリーを設けて一括している。またイラクや他の地域からの中継や録画による現地報道に関して、それが戦闘の被害やテロに焦点を当てている場合は、「戦争」や「テロ」といったカテゴリーに分類したが、その日の現地の様子を伝えることに主眼が置かれているような場合は「現地情勢」としている。この他、世論調査の結果が主題の場合は「世論」、スタジオでの解説などはすべて「論評」というカテゴリーに分類した。また、「社会」というカテゴリーを広めに設定して、他のどのカテゴリーにもうまく適合しないような場合は、「その他」の意味を含めて「社会」に分類している。

このように比較的自由にニュースの分類カテゴリーを用いているが、そのいくつかをまとめて21のカテゴリーによる分類枠を設定して分析を開始した(表3参照)。

## ▶ 2 外国関連報道の特質

それではまず、放送局間の異同を視野に入れながら、2003年11月からの10ヶ月間に日本のテレビで放送された外国関連報道の特質を明らかにしておこう。ニュース項目の長さは6秒から1,724秒までの広範囲に分布しており<sup>(8)</sup>(平均165.4秒)、NHKは1,512項目(246,678秒)、TBSは1,445項目(209,241秒)、ANBは1,296項目(247,404秒)、全体では4,253項目、放送量にして195時間22分23秒(703,343秒)の外国関連報道が分析されたことになる。

主たる舞台となる場所(発信地)を含めて、報道対象となった「当事国」、そこで言及された「関連国」、それらを合わせた出現頻度を国・地域別に整理した結果を表1に示す。地域別にみると中東、アジア、それに次いで北米、ヨーロッパが広くカバーされており、逆にアフリカ、オセアニア、中南米に関するニュースは、あまり伝えられていないことがわかる。国別にみるとイラク戦争の当事者であるアメリカとイラクに関する報道が飛び抜けて多く、北朝鮮、中国、韓国の東アジアの日本の近隣諸国がそれに続く格好になっている。これらの主要5ヶ国に関する報道内容については、後で詳しく検討することにして、それ以外で出現頻度の高い国をみるとイギリス、フランス、ロシア、クウェー

表1 「当事国」「関連国」としてカバーされた国・地域及び発信地の内訳(項目数)

	当事国	関連国	合計	発信地		当事国	関連国	合計	発信地
<b>アジア</b>	1,116	1,152	2,268	609	<b>ヨーロッパ</b>	431	605	1,036	227
中国	251	232	483	218	イギリス	107	123	230	44
韓国	205	130	335	130	フランス	58	77	135	20
北朝鮮	421	492	913	107	ドイツ	35	49	84	17
台湾	47	18	65	35	スペイン	50	62	112	29
タイ	46	47	93	33	イタリア	45	66	111	20
フィリピン	23	33	56	13	オランダ	30	71	101	3
インドネシア	50	56	106	41	ギリシャ	42	47	89	62
ベトナム	16	52	68	10	ポーランド	9	19	28	5
他のアジア諸国	57	92	149	22	EU	7	14	21	4
<b>中東</b>	1,240	1,177	2,417	883	他のヨーロッパ諸国	48	77	125	23
イラク	989	890	1,879	712	<b>北米</b>	1,052	792	1,844	514
クウェート	37	79	116	42	アメリカ	1,038	772	1,810	512
ヨルダン	12	45	57	13	カナダ	14	20	34	2
イスラエル	54	15	69	14	<b>中南米</b>	66	48	114	32
パレスチナ	44	14	58	27	ブラジル	12	10	22	5
イラン	21	18	39	10	メキシコ	11	6	17	3
サウジアラビア	12	14	26	10	他の中南米諸国	43	32	75	24
アラブ首長国連邦(EAU)	7	14	21	8	<b>オセアニア</b>	15	35	50	8
トルコ	22	21	43	17	オーストラリア	11	31	42	6
他の中東諸国	42	67	109	30	ニュージーランド	4	4	8	2
<b>ロシアと旧ソ連</b>	89	78	167	51	他の諸国・地域	3	1	4	4
ロシア	68	50	118	41	国連	9	5	14	31
旧ソ連	21	28	49	10	他の国際組織	7	2	9	5
<b>アフリカ</b>	11	32	43	8	その他	4	14	18	5

ト、スペイン、イタリアという順になっている。クウェートは、イラク戦争の関係で多く取り上げられているわけだが、それ以外ではロシアとヨーロッパ諸国が上位に来ていることが確かめられる。なお2003年11月から2004年8月までの10ヶ月間の新聞報道に現れた国名を読売新聞のデータベース（ヨミダス文書館）でキーワード検索したところ<sup>(9)</sup>、そこでの上位10ヶ国は 1) アメリカ（14,706）、2) 中国（8,156）、3) イラク（6,957）、4) 韓国（3,693）、5) 北朝鮮（3,222）、6) イギリス（2,874）、7) フランス（2,599）、8) ドイツ（2,280）、9) ロシア（1,974）、10) イタリア（1,906）という結果になった。テレビと新聞で順位は異なっているものの、アメリカとイラク、中国、韓国、北朝鮮が上位5ヶ国を構成している点は共通している。ただテレビに比べると新聞ではドイツ関連報道の比重が高く、逆にクウェートやスペインの比重が低くなるといった違いが生じている。

外国ニュースを「自国の外から発信されたニュース」と狭く定義すると（Hester, 1978）、日本から発信されたニュースは除外されることになるが、今回の分析対象となった4,253項目の4割に当たる1,726項目は、日本（スタジオを含む）を主たる舞台としている。従って、日本発の外国関連報道が最も多いことになるわけだが、それ以外ではイラク、アメリカ、それに次いで中国、韓国、北朝鮮を舞台とするニュースがやはり多くなっている。なお日本発のニュースには、スタジオ討論なども含まれているせいか、全体にニュースが長めになる傾向が認められる。日本を舞台としたニュース項目の長さを平均すると193.5秒、それ以外のニュース項目の平均（146.1秒）を上回っているのである。

日本から発信されたニュースのほとんどは、必然的に日本との関連性をもつことになるが、外国を舞台としたニュースを含めて日本との直接的な関連性の有無をみると全体の61%（2596項目）は“有”，残りの39%（1,657項目）は“無”となっている。前者は「国際ニュース」、後者は「外国ニュース」にほぼ該当するものと思われるが、やはり自国と関連した国際ニュースの方が、純粋な外国ニュースよりも多く伝えられていることが明らかになった。なお、ここでも自国と関連したニュース（平均185.8秒）の方が関連性の無いニュース（平均140.8秒）よりも長めになることが再確認されている。

イラク戦争と拉致問題をめぐる日朝関係のニュースが、この期間の外国関連報道の中で大きな比重を占めていることは先に述べた通りである。これらを含む主要9トピックスの項目数及び放送量の内訳を表2に示す。これを見ると項目数、放送量のいずれを基準にしてもイラク戦争に関するニュースが全体の4割を超えており、それに日朝関係の話題を併せると6割近くに達していることがわかる。この傾向は、いずれの番組にも共

表2 主要9トピックスの項目数及び放送量(秒)の内訳(全体と放送局別)

	全体		NHK 「ニュース10」		TBS「NEWS23」		ANB「ニュース(報道) ステーション」	
	項目数	放送量	項目数	放送量	項目数	放送量	項目数	放送量
イラク戦争	1,745	283,748	533	85,116	678	101,320	534	97,312
日朝関係	678	110,082	267	40,939	193	20,754	218	48,389
6ヶ国協議	73	11,168	41	7,325	18	1,865	14	1,978
BSE	89	12,108	39	6,755	28	2,077	22	3,276
SARS	21	2,192	7	1,088	8	636	6	468
鳥インフルエンザ	82	8,944	39	5,379	24	1,219	19	2,326
米大統領選挙	64	16,343	21	5,546	24	6,052	19	4,745
パレスチナ紛争	48	5,971	27	3,239	9	1,229	12	1,503
アテネ五輪	62	11,332	37	5,450	12	2,470	13	3,412
その他	1,391	241,455	501	85,841	451	71,619	439	83,995



通しているが、NHKとANBに比べると、TBSの「NEWS23」は、イラク戦争報道の比重が大きく、その分だけ日朝関係をカバーする割合が少なめになっている。それ以外の話題は格段と少なくなっているが、項目数ではBSE問題、鳥インフルエンザ、6ヶ国協議、放送量でみると米大統領選挙、BSE問題、アテネ五輪、6ヶ国協議に関するニュースが比較的多くなっている。このうち日朝関係については、ほとんどの報道（99.3%）が日本との関連性をもっているのは当然だとしても、この時期におけるBSE報道は米国からの牛肉輸入禁止の経済的影響や日米交渉を主題としており、大多数（99.6%）が日本との関連性をもつ結果となっている。他にもイラク戦争（57.4%）や鳥インフルエンザ（53.7%）に関する報道も半数以上が日本と関連しており、また日朝関係以外の6ヶ国協議（37.0%）やアテネ五輪（35.5%）に関しても日本との関連で報じられることが比較的多くなっている。一方、SARSやパレスチナ紛争に関しては日本と結びつけて報じられることは皆無、米大統領選挙に関する報道（1.6%）にも日本との関連性はほとんど認められていない。

次に、21のカテゴリー別に項目数と放送量を集計した結果を表3に示す。この中では「国内政治」「国際政治」という枠組みのニュースが多くなっており、項目数では「国際政治」、放送量では「国内政治」がトップにきていることがわかる。ただしANBに関しては、項目数でも「国内政治」が「国際政治」を大きく上回っており、他局よりも「国内政治」を重視している様子がうかがわれる。全体としては「国際政治」よりも「国内政治」に時間をかけて報道する傾向が示されており、ニュース項目の平均値を求めると前者は134.6秒、後者は187.1秒という数値が得られる。これらの政治ニュース以外では、項目数でみると「戦争・テロ・紛争」「社会」「論評」「人質事件」、放送量でみると「論評」

表3 ニュース・カテゴリーの項目数及び放送量(秒)の内訳(全体と放送局別)

	全体		NHK 「ニュース10」		TBS「NEWS23」		ANB「ニュース(報道)ステーション」	
	項目数	放送量	項目数	放送量	項目数	放送量	項目数	放送量
戦争・テロ・紛争	341	36,224	107	12,331	147	12,039	87	11,854
人質事件	264	52,790	91	16,392	93	18,522	80	17,876
虐待	58	6,614	21	2,049	29	2,938	8	1,627
犯罪・犯罪捜査	202	27,203	53	7,418	65	4,125	84	15,660
事件・事故・災害	115	8,363	43	4,308	35	1,976	37	2,079
疾病・医療	103	13,330	35	5,462	40	3,985	28	3,883
軍事	244	32,537	96	13,852	92	8,974	56	9,711
安全対策	73	9,826	32	4,801	17	1,334	24	3,691
裁判・法律・司法	85	13,445	16	2,940	43	5,749	26	4,756
国内政治	558	104,404	198	39,472	211	31,046	149	33,886
国際政治	626	84,278	259	35,491	261	28,236	106	20,551
国際交渉・国際関係	189	27,474	57	7,546	35	3,276	97	16,652
国際支援	36	6,265	11	1,480	3	113	22	4,672
経済・ビジネス	151	29,124	102	19,048	20	2,851	29	7,205
文化・歴史・スポーツ ・科学・メディア	251	59,497	107	20,075	65	19,820	79	19,602
現地情勢	242	49,345	86	14,417	83	14,743	73	20,185
世論	49	10,079	14	2,924	18	3,687	17	3,468
論評	303	69,891	59	15,032	76	31,805	168	23,054
反戦運動	9	1,056	2	146	5	752	2	158
葬儀	26	2,294	10	603	9	717	7	974
社会	328	59,304	113	20,891	98	12,553	117	25,860



「文化・歴史・スポーツ・科学・メディア」「社会」「人質事件」というカテゴリーのニュースが比較的多くなっている。ニュース項目の長さ（平均値）に注目すると、民放の特集の多くが該当するせいか「文化・歴史・スポーツ・科学・メディア」というカテゴリーが最も長く（237.0秒）、次いでスタジオ解説などの「論評」（230.7秒）、「世論」（205.7秒）、「現地情勢」（203.9秒）、「人質事件」（200.0秒）という順になっていることがわかる。逆に「事件・事故・災害」（72.7秒）、「葬儀」（88.2秒）、「戦争・テロ・紛争」（106.2秒）、「虐待」（114.0秒）などは短くなっており、いわゆるバイオレントニュースは、あまり時間をかけずに、手短かに伝えられている様子が示されている。

どのようなカテゴリーに分類されるかは、当然のことながら、ニュースのトピックに大きく依存する。これらのカテゴリーは、かなり恣意的に設定されたものであり、この間の外国関連報道の中心をなしているイラク戦争に関する報道は「人質事件」（15.1%）、「戦争・テロ・紛争」（15.0%）、「国内政治」（14.4%）、「軍事」（12.2%）、「現地情勢」（11.2%）と多くのカテゴリーに分散しているのに対して、米大統領選挙の90.6%は「国内政治」、SARS報道の90.5%は「疾病・医療」、6ヶ国協議の84.9%は「国際交渉・国際関係」という具合に特定のカテゴリーに集中する結果となっている。興味深いことにSARS報道がもたらした「疾病・医療」という枠組みで報じられたのに対して、鳥インフルエンザに関しては「疾病・医療」（65.9%）以外に「経済・ビジネス」（18.3%）、「安全対策」（13.4%）という視点が現れており、BSE報道では牛肉輸入再開をめぐる日米交渉や牛丼販売中止などに焦点が当てられたために「国際交渉・国際関係」（43.8%）、「経済・ビジネス」（32.6%）という枠組みが前面に出て、感染ルートの解明など「疾病・医療」（9.0%）という側面は軽視されていることが判明した。

日朝関係に関しては、やはり「国際政治」（40.1%）という枠組みでの報道が中心になっているが、他にも「社会」（17.0%）、「経済制裁の可否などをめぐる日本の「国内政治」（14.5%）や「論評」（10.9%）という視点も認められる。パレスチナ紛争については、「戦争・テロ・紛争」（37.5%）と「国際政治」（37.5%）という枠組みに報道が二分されており、それ以外では「国際交渉・国際関係」（10.4%）という側面に注意が払われていることがわかる。一方、アテネ五輪に関する報道は、スポーツ競技の中継など純粋なスポーツニュースは除外したものの、やはり半数（51.6%）が「文化・歴史・スポーツ・科学・メディア」というカテゴリーに分類され、それ以外は「現地情勢」（21.0%）と「社会」（21.0%）のいずれかに分かれる結果となった。

### ▶ 3 外国関連報道量の推移

それでは次に2003年11月からの10ヶ月間における外国関連報道量の推移を調べてみることにしよう。3番組を合わせた報道量と番組ごとの報道量を週別にプロットした結果を図1、月別にプロットした結果を図2に示す。

週ごとの推移をみると外国関連報道量は、きわめて大きな変動を示していることがわかる。年末から年始にかけての第9週（2003年12月29日～2004年1月2日）は3番組とも放送を休止、その前の第8週（2003年12月22～26日）には民放2番組が年内の放送を終了しており、また年度移行時に「ニュースステーション」が「報道ステーション」に切り替わった第22週（2004年3月29日～4月2日）は、ANBの放送がなくなっている。この他にもサッカーや五輪中継などで放送休止になったこともあり、何らかの形で放送休止を含む週を除外して、週日5日分の放送量をみると、それが最大となった第24週（2004年4月12～16日；31,094秒）は、最小値を記録した第2週（2003年11月10～14日；

10,958秒)の2.8倍に達していることが明らかになる。一方、放送回数の違いを考慮せずに月別の外国関連報道量の推移をみると、それが最大となった2004年4月(102,003秒)は、最小値を記録した2003年11月(53,698秒)の1.9倍となっており、週よりも月という具合に分析期間を長くすることで報道量の変動が小さくなることが確かめられる。各局の報道量の推移は全体に類似した傾向を示してはいるが、週単位でみた場合よりも、月

図1 外国関連報道量(秒)の週ごとの推移

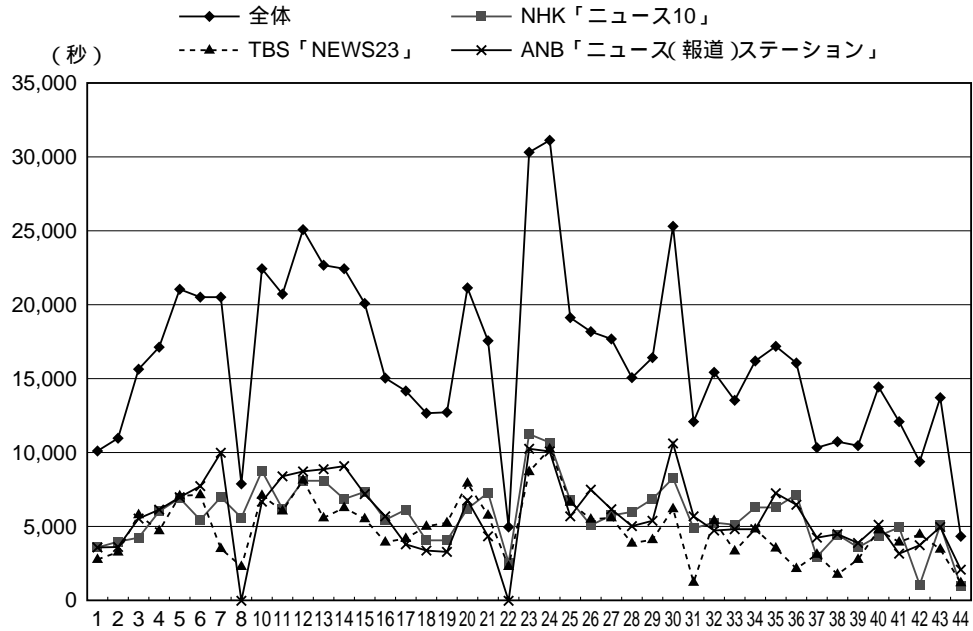
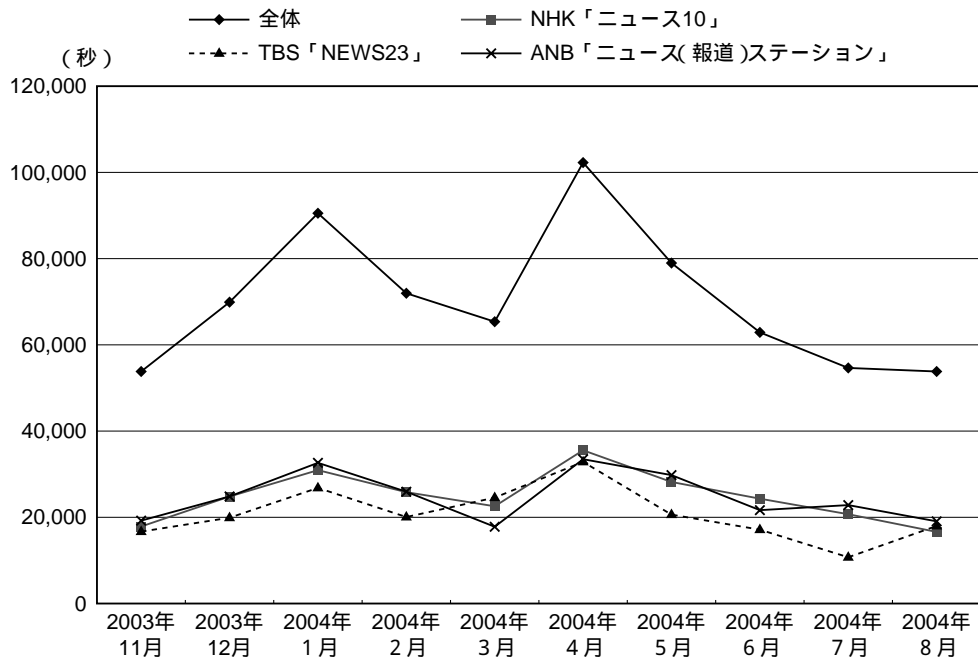


図2 外国関連報道量(秒)の月ごとの推移



単位でみた方が番組間のばらつきがやはり小さくなっていることがわかる。なお各局の週ごとの報道量の相関係数（ $r$ ）を計算するとNHKとTBSは.573、NHKとANBは.637、TBSとANBは.692、月ごとにするとNHKとTBSは.786、NHKとANBは.912、TBSとANBは.628という数値が得られ、いずれも強い正の相関を示していることが確認できる。

外国関連報道は、何か海外で重大な事件や出来事が生じれば、必然的に増加する結果となる。この間においては第23週（2004年4月5日～9日）と第24週（2004年4月12日～16日）にかけて外国関連報道量が飛び抜けて大きくなっているが、これは2004年4月7日にイラクの武装勢力が日本の民間人3人を人質にとって自衛隊の撤退を要求する事件が発生し、4月15日の人質解放に至るまでの間、救出活動の展開や人質の安否情報などが連日にわたって集中的に放送されたことによる。とりわけ事件発生直後の4月8日と9日、そして人質が解放された15日の3日間は、いずれの番組も放送を延長して、ほとんどを人質事件報道に充当しており、それ以外のニュースは等閑に付された形となっていた。外国関連報道量は2004年4月に最大値を記録しているが、その大部分（72.1%）をイラク関連の話題が独占しているのである。

なお2004年4月に次いで同年1月の外国関連報道量が多くなっているが、これは自衛隊のイラク派遣に関する論議以外にもBSE感染によるアメリカ産牛肉の輸入禁止やアジアを中心とする鳥インフルエンザや新型肺炎SARSなどの話題が広く取り上げられたことによる。この他にイラクに関しては、11月29日に奥参事官と井ノ上書記官の2名の外交官の射殺事件が発生し、その背景や犯行グループの割り出し、さらには犠牲者の経歴紹介や葬儀などに焦点を当てた報道が継続しており、それが第5週（2003年12月1日～5日）の外国関連報道量を押し上げる形になっている。2003年12月には、米軍によるフセイン元大統領の拘束、自衛隊のイラク派遣の基本計画の閣議決定や航空自衛隊の先遣隊に派遣命令が出されるなどイラク関連の話題が多く、この月の外国関連報道の7割近く（66.2%）がイラクに充てられる結果となっている。その後も米軍によるイラク人虐待、邦人ジャーナリスト2名の殺害事件、暫定政府への主権移譲、フセイン元大統領の裁判、反米武装勢力と米英軍との戦い、イタリアやスペイン軍の撤退などイラク関連報道が継続している。

イラク戦争に比べると日朝関係についての報道量は、全体に少ないことは先に指摘した通りだが、第30週（2004年5月24～28日）前後と第36週（2004年7月5～9日）では日朝関係が外国関連報道の中心になっており、この間においてはイラク報道を日朝関係の報道が量的に上回る結果となっている。このうち前者は、5月22日に小泉首相が再訪朝して金正日総書記との首脳会談に臨んだ結果、地村夫妻と蓮池夫妻の5人の子どもの帰国が決定し、日本で待ち受けた拉致被害者の家族と帰国した子どもたちの様子が詳しく伝えられたことによる。一方、後者は、この時に帰国しなかった曾我ひとみさんの夫ジェンキンス氏と2人の娘が北朝鮮からインドネシアに赴き、7月9日に先にジャカルタ入りした曾我ひとみさんと1年9ヶ月ぶりに再会する様子が現地からの中継映像を中心に大きく取り上げられたためである。日朝関係の話題も10ヶ月の間ずっと継続してカバーされているが、これら拉致被害者家族の帰国に関する2つの話題のせいで2004年5月と7月に報道量がピークを迎えており、この2ヶ月に関しては日朝関係の報道が全体の約4割と最も高い割合を占めている。

イラク戦争や日朝関係についての報道に比べると、他の主要トピックは、それほど長く継続して報道されることはなかった。その中でもBSE問題は2003年12月から2004年2月、新型肺炎SARSは2003年12月から2004年1月、鳥インフルエンザの話題は2004年1月から3月にかけてという具合に動物の疾病の感染に関する話題が2003年末から2004年初

旬にかけて集中して報じられていることがわかる。またアテネ五輪は2004年8月の大会期間中、6ヶ国協議は北京で開催された2004年2月と5月、パレスチナ紛争はイスラエルがパレスチナに分離壁を建てた2004年2月からハマス指導者ヤシン師が殺害された3月までの2ヶ月間、そして米大統領選挙に関しては民主、共和両党の党員大会が開かれ、民主党の予備選が始まった2004年1月からの2ヶ月間とケリー上院議員を大統領候補に選出した民主党大会が閉幕した7月の3ヶ月間に重点的に報道がなされているのである。

#### ▶ 4 アメリカ，イラク，北朝鮮，中国，韓国に関する報道傾向

今回の分析では、日本以外のニュースの「発信地」、「当事国」や「関連国」のいずれに関してアメリカ、イラク、北朝鮮、中国、韓国の5ヶ国が上位を独占していることが確かめられた。ここでは「当事国」として取り上げられた場合に限定して、これら主要5ヶ国を対象とする報道内容をさらに詳しく検討してみることにしよう。

各国を対象とするニュースの項目数と放送量の内訳を3番組の合計と番組ごとに整理した結果を表4に示す。これをみると項目数、放送量のいずれを指標にしても、全体としてはアメリカ報道が最も多く、わずかの差でイラクが続く、この2ヶ国から少し離れて北朝鮮、中国、韓国という順になっていることがわかる。ただし、これら5ヶ国に対する報道傾向には、放送局による違いも現れている。まず全体の報道量をみるとNHK「ニュース10」とTBS「筑紫哲也NEWS23」に比べて、ANB「ニュース(報道)ステーション」は、項目数は少ないにも係わらず、放送量が最も大きくなっていることが判明する。それがこの番組の一般的傾向かどうかは定かではないが、少なくともこれら5ヶ国に関しては「ニュース(報道)ステーション」がひとつの項目に最も時間をかけて放送している様子がうかがわれる。それ以上に、どの国を重視して報道するかという点で番組間の違いが顕著に現れている。5ヶ国に関する放送量の内訳を番組ごとに示した図3をみると、他局よりもTBSの番組がアメリカ報道に時間をかけていることがわかる。実際、アメリカの報道量がトップにきているのはTBSだけで、他の2局の番組では、項目数、時間量ともイラクがアメリカを上回っているのである。一方、ANBは北朝鮮報道を他局よりも多くしており、またNHKは中国と韓国の報道に民放よりも時間をかけていることが同時に明らかにされている。

イラクとアメリカは、いずれもイラク戦争の当事者ではあるが、そこだけにイラク報道が限定されているのに対して、アメリカについては、はるかに多様な話題が取り上げられている。各国を対象とする報道における先述の9つの主要トピックの構成比を算出した表5をみると、イラク報道の圧倒的多数(97.6%)がそこでの戦争を主題としている

表4 主要5ヶ国を対象とする項目数及び放送量(秒)の内訳(全体と放送局別)

	全体		NHK 「ニュース10」		TBS「NEWS23」		ANB「ニュース(報道) ステーション」	
	項目数	放送量	項目数	放送量	項目数	放送量	項目数	放送量
アメリカ	1,038	157,085	336	46,935	407	57,436	295	52,714
イラク	989	155,726	344	51,511	339	43,315	306	60,900
北朝鮮	421	76,297	137	19,430	120	14,912	164	41,955
中国	251	41,303	94	17,047	90	9,736	67	14,520
韓国	205	27,331	82	10,727	64	7,199	59	9,405
合計	2,904	457,742	993	145,650	1,020	132,598	891	179,494



ことが確かめられる。また北朝鮮報道も拉致問題を中心とする日朝関係と6ヶ国協議に集中しており、この2つの話題を併せると全体の8割近くに達することが明らかになる。それに対してアメリカは、SARSや鳥インフルエンザ、アテネ五輪との関連で報道されることは少ないが、イラク戦争だけでなく、6ヶ国協議や米大統領選挙の当事国でもあり、BSE問題でも牛肉輸入禁止や安全対策をめぐる日米交渉が主要な話題になるなど多くのトピックに関与していることが裏づけられる。アメリカを対象とする報道の3分の2は、これらのトピックに関するものであり、それ以外の話題は残りの3分の1を占めているにすぎない。一方、中国と韓国に関する報道は、日朝関係、6ヶ国協議、イラク戦争、鳥インフルエンザなどにも関係しているが、これらの9つのトピックスではカバーしきれない部分が大きく、いずれも「その他」が6割を超える結果となっている。中国に関しては、この間に、発展する経済や新たなビジネス展開が注目される一方で、中国人留学生による福岡一家殺害事件の裁判、日本人の集団買春事件、魚釣島に上陸した中国人活動家の処遇、サッカーのアジアカップにおける反日運動など日中関係の悪化を含意するような報道がなされている。また韓国に関しても、冬ソナをきっかけとする韓流ブームや韓国映画の紹介、大統領弾劾とその後の総選挙以外に、日本で暗躍する武装スリ集団、斧をもった男がソウルの日本人学校襲撃、26人の連続殺人犯逮捕といった犯罪報道

図3 各局の番組における主要5ヶ国の報道量(秒)の構成比

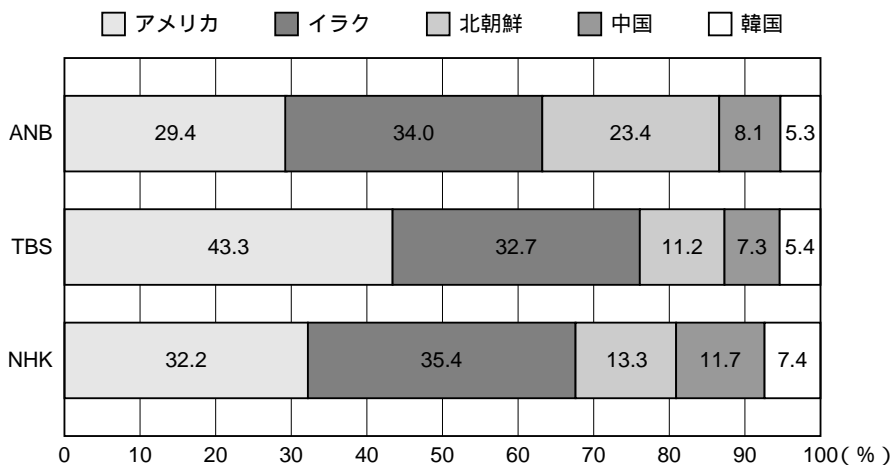


表5 各国を対象とする報道における主要トピックスの内訳

	中国		韓国		北朝鮮		イラク		アメリカ	
	項目数	%	項目数	%	項目数	%	項目数	%	項目数	%
イラク戦争	8	3.2%	40	19.5%	3	0.7%	965	97.6%	445	42.9%
日朝関係	25	10.0%	21	10.2%	279	66.3%	0	0.0%	82	7.9%
6ヶ国協議	33	13.1%	12	5.9%	48	11.4%	0	0.0%	30	2.9%
BSE	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	55	5.3%
SARS	16	6.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鳥インフルエンザ	16	6.4%	7	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.4%
米大統領選挙	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	61	5.9%
パレスチナ紛争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	9	0.9%
アテネ五輪	2	0.8%	1	0.5%	0	0.0%	4	0.4%	6	0.6%
その他	151	60.2%	124	60.5%	91	21.6%	19	1.9%	346	33.3%



が取り上げられていた。

なお各国を対象とする報道の中で日本と直接に関連する項目の割合をみると、北朝鮮に関する報道が最も高く（71.5%）、次いで中国（59.0%）、イラク（44.5%）、韓国（37.1%）、アメリカ（33.4%）という順になっていることが判明する。北朝鮮報道は、拉致問題をめぐる日朝関係が中心となっているので、日本と関連することが多くなるのは当然だとしても、中国に関してもやはり日中関係に直結するようなニュースが多く伝えられていたようである。イラクに関しては、邦人人質事件や外交官やフリージャーナリストの殺害事件などが強く印象に残っているが、現地の多国籍軍の活動や反米武装勢力との戦闘、自爆テロなど現地情勢が広範に伝えられていたために、日本関連報道の比率が相対的に低くなった模様である。アメリカだけでなく、韓国に関しても日本との関連性をもたないニュースが多数を占め、この点で中国報道と対照的な傾向を示しているのは興味深い。

それでは最後に、2003年11月から2004年8月にかけての5ヶ国の報道量の月ごとの推移を調べてみることにしよう。ここでは新聞と比較するために、テレビ報道に関しても、放送量（秒）ではなく、項目数に基づいてテレビ報道量の推移をプロットしている（図4参照）。ただし放送量を元にしても、その結果に大きな違いは出現しない<sup>(10)</sup>。図4をみるとアメリカ、中国、韓国に比べると、イラクや北朝鮮を対象とした報道は、時期によって大きく変動していることが確かめられる。とりわけイラク報道は、邦人人質事件が起きた2004年4月に突出して多くなっていることが目につく。一方、北朝鮮に関しては、2004年2月と5月の2時点で報道量が大きくなっていることがわかる。2004年の5月と7月に拉致被害者家族の帰国問題をめぐって日朝関係に関する報道がピークを迎えていることは前述した通りだが、2004年2月には北京で6ヶ国協議が開かれており、その前から日朝を含めた関係各国の交渉や準備の様子が詳しく伝えられていたのである。

次に読売新聞のデータベースに基づいて作成した図5の結果をみると、ここでもアメ

図4 主要5ヶ国を対象とするテレビ報道量(項目数)の推移

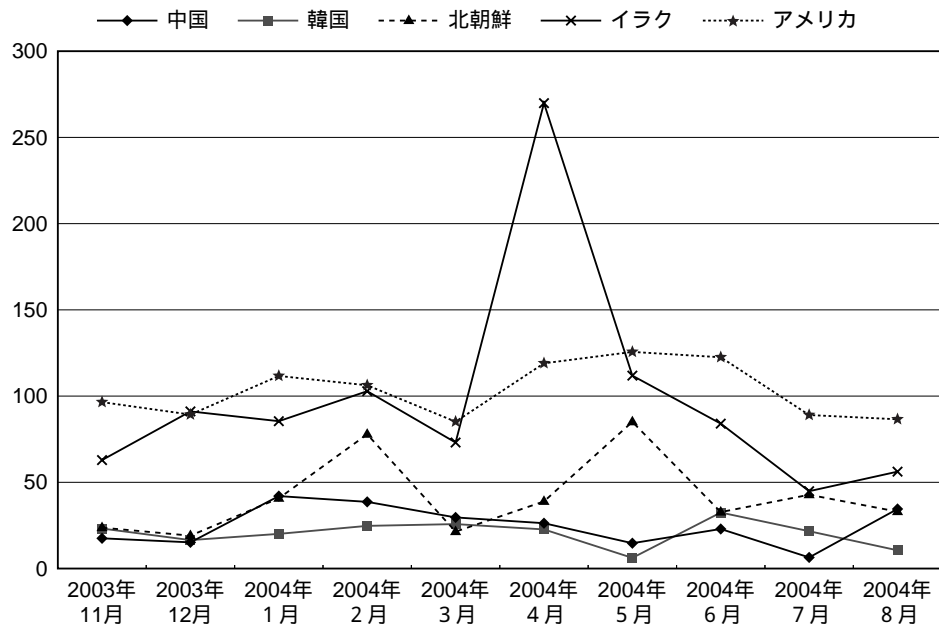
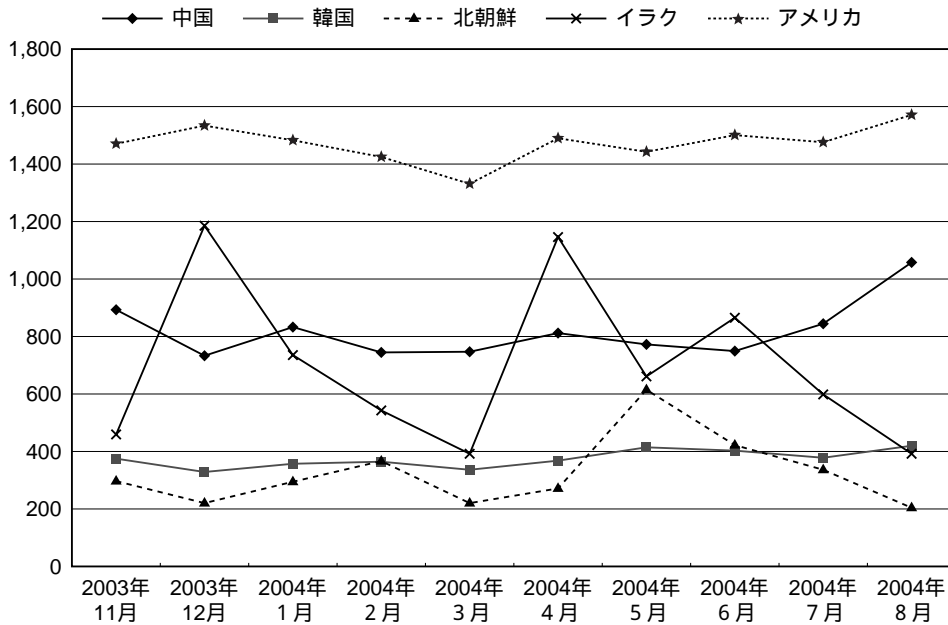


図5 主要5ヶ国を対象とする新聞報道量(項目数)の推移



リカ，中国，韓国の報道量が安定しているのに対して，イラクや北朝鮮に関する報道が月によって大きく変動していることがさらに明確になる。ただしテレビに比べると，アメリカと他国に関する報道量の差がきわだって大きく，また中国と韓国の報道量の差もはるかに顕著になっている。テレビよりも新聞のニュース項目の方がはるかに多いせいか，これら3国の報道量は，全期間を通じて安定した水準を保っており，3国間の序列もまた揺るぎないものとなっている。北朝鮮に関する新聞報道は，テレビの場合と同様に2004年の2月と5月の2時点でピークを迎えているが，2月の報道量の増加はテレビほど顕著になってはいない。一方，イラク報道に関しては，テレビの場合と同様に，新聞報道も2004年5月にピークを迎えることが明らかにされているが，その勾配は，新聞の方がテレビよりも緩めになっていることが再確認されている。むしろ新聞のイラク報道は，2003年12月に大きなピークを迎えており，そのことがテレビとは異なる，新聞報道の際立った特徴となっている。2003年12月は，小泉内閣が自衛隊派遣の基本計画を閣議決定した時期にあたり，11月末の日本人外交官の射殺事件をきっかけに自衛隊のイラク派遣の是非が盛んに議論された時期にあたる。日本の将来の進路を決定するような重要な施策に関する真剣な論議は，視聴率を意識せざるを得ない娯楽性の高いテレビ向きの素材ではなく，むしろ新聞に適していたということであろうか。

## ▶ 5 考 察

国際間のニュースの流れの規定要因として伊藤(1990)は，「受け手国に対する送り手国の政治的・経済的・軍事的影響力の大きさ」の他，「地理的近さ」「文化的近さ」「イデオロギー的近さ」「人的交流」などを挙げており，それらの要因をIshii(1996)は「重要性(importance)」と「近接性(proximity)」の2つに大別して考察している。その意味では日本に対して重大な影響力をもつアメリカや隣国の中国，韓国に関する報道量が多

くなるのは、当然の結果と言えよう。北朝鮮は、地理的には日本に近いとしても、日本との国交がなく、人的交流の乏しい国である。また中東諸国は、これまで日本のメディアの報道対象となることが少ない地域として位置づけられてきた。アメリカ、中国、韓国に関する報道量は、時期による変動が少なく、報道内容も多岐にわたっているのに対して、イラクや北朝鮮に関する報道は、特定の側面に偏っており、また時期による量的変動が大きくなっている。どうやら今回の主要5ヶ国のうち米中韓の3国とイラク、北朝鮮の2国の報道量は、それぞれの規定要因を異にしているようである。

一般に海外で発生した事件については、日本や日本人が関与したことが日本のメディアにとってのニュース価値を高めるうえで決定的な役割を果たす。今回のイラク報道をみても、2003年11月の外交官射殺事件、2004年4月の人質事件、5月のフリージャーナリスト射殺事件など日本人が関与した事件が発生するたびに報道量が急増することが明確にされている。日本の自衛隊が現地に派遣されたことが今回のイラク関連の報道量を全体に押し上げていたのは確かであり、今後、政情が安定し、自衛隊が撤退するようになれば、イラク報道が激減することが容易に予測されよう。一方、北朝鮮に関しても、この間における報道の多くは、拉致被害者家族の帰国問題に対する関心に根差しており、日本との関連性で報じられる割合がきわめて高くなっているのである。

アメリカに関する報道には、イラク戦争、日朝関係や6ヶ国協議以外にも、大統領選挙やBSE問題など多様な内容が含まれており、また日本と関連しないニュースの割合が最も高くなることが示されている。1983年末から1984年にかけて実施された前出の「国際文化交流に関するヨーク調査」で日本を含む8ヶ国の大学生にさまざまな国のニュースに対する関心の度合いを尋ねたところ、日本ではアメリカ報道への関心が最も高く、次いでソ連、イギリス、中国、西ドイツの順になったことが報告されている（伊藤，1999）。超大国のアメリカに対する関心が高くなるのは、フィリピン、インド、香港、カナダなど日本以外の国・地域にも共通した結果となっており、実際に多くの国・地域における国際ニュースの中でアメリカが最大の比重を占めることが繰り返し実証されているのである（日本新聞協会研究所，1984；Chang, Lau, & Xiaoming, 2000；Tai, 2000；Wu, 2003；伊藤，2005など）。

中国と韓国に関する報道量は、アメリカよりは少ないとしても、やはり安定した水準を維持している。巨大な人口を抱え、経済発展と共にますます大国としての存在感を増している中国に比べると、韓国に対する世界のメディアの注目度はそれほど高くはない。従って、中国よりも韓国に関する報道量の多さが日本における外国関連報道に独自の特徴と言えるのかもしれない。ただ今回の分析では、韓国よりも中国に関する報道の方が、日本との関連性をもつ割合の高いことが示されており、両国に関する報道内容の違いをさらに精査する必要性が示唆されている。

ところでテレビなどのメディアを通じて伝えられる外国関連情報は、日本人の対外意識や対外態度にどのような影響を及ぼすのであろうか。多様な文化的背景をもつ日本在住の外国人が多数出演して日本人を交えてスタジオで盛んな論戦を繰り広げた『ここがヘンだよ日本人』というバラエティ番組の視聴効果を検討した萩原・国広（2004）では、アメリカ、韓国、中国など各種メディアからの情報量の多い国に比べると、アフリカといった馴染みのない地域に関して番組の視聴効果が出やすく、それは好悪を含む評価やイメージといった態度レベルよりも、諸外国についての知識といった現実認識レベルでより顕著に現れることが明らかにされている。その意味では、今回の分析で報道量が多かった主要5ヶ国の中では、アメリカや中国、韓国よりも情報量の少ない北朝鮮やイラクに関して、外国関連報道の影響が顕著に出やすいという予測が成り立つ。東京近郊の



小中高生を対象に2003年7月に実施した調査で12項目の形容詞チェックリストを用いて20ヶ国のイメージを測定したところ、イラク、北朝鮮、アフガニスタンの3国に関して「危険な」「暗い」「貧しい」という否定的イメージが最も顕著になっていることが明らかになった（相良・萩原，2004）。特に「危険な」という形容詞の選択率は学年を通じて7割を超えており、アフガン紛争、イラク戦争、拉致問題などのメディア報道を通じて、こうした否定的イメージが形成された可能性が強く示唆されている。

外国関連報道の内容と諸外国に対するイメージとの関係を分析したものではないが、9週間にわたってアメリカのテレビと新聞の国際ニュースを分析したSalwen & Matera (1992) は、メディアで多く取り上げられた国ほど人々の間での顕現性が高まることをその後の電話調査で明らかにしている。またヴァンダービルト大学のアーカイブでABC, CBS, NBC, CNNの全国ネットでの諸外国の報道量を10ヶ月にわたって算出したWanta, Golan, & Lee (2004) は、その後の世論調査に基づいてメディアで多く取り上げられた国ほどアメリカにとっての重要性が高いと認識される傾向を確認している。ここではさらにネガティブな報道をされた国ほどネガティブに評価される傾向を示しているが、ポジティブな報道に関しては、そうした傾向は認められていない。これらの研究は、各種争点に関する報道量と重要性の認識の相関関係を想定した「議題設定 (agenda-setting)」の枠組みで行われたものだが、報道量と認識の関係以上に、報道内容と評価との関係は、複雑であることが示されたことになる。

この他に、国際ニュースへの接触と諸外国への好意度や知識との関係を分析した研究もいくつか報告されているが、それらは必ずしも一貫した傾向を示してはいない。たとえばメキシコ、キューバ、インド、アメリカ、フランス、ソ連の6ヶ国を対象に北東ベネズエラの住民に対して面接調査を行ったMcNelly & Izcarry (1986) は、学歴や性別などの回答者の基本属性を統制すると国際ニュースとの接触は各国に関する知識とは関係しないが、各国に対する好意度を高めるという結果を報告しているのに対して、イギリス、インド、日本、メキシコ、ソ連の5ヶ国に対する知識と態度をアメリカで調査したPerry (1990) は、外国についてのニュースに接することで外国に関する知識と好意が一般に上昇するとしている。これらの調査では、諸外国に対する関心や知識が乏しいことを前提に、特定の国ではなく、国際ニュースとの接触が外国全般に対する知識や好意を高める可能性を検討しているわけだが、多様な内容が含まれる国際ニュースを一括して扱うのは単純にすぎるであろう。日本人の対外認識や対外態度と外国関連報道との関係は、きわめて複雑で容易に解明できるものではないが、そうした関係を視野に入れつつ、いくつかの国々を対象を絞って、さらに詳しく報道内容を継続して分析することを今後の研究課題としたい。

## 注

1. この点に関してWu (1998) は、暴力をニュース価値とする点は、西側諸国と第三諸国に関する報道に共通した特徴となっており、それほど顕著な違いはないという研究結果を論拠にして、単純化した結論を下すことに慎重な態度を示している。
2. 伊藤 (2005) は、「国際通信社の存在」を最大の規定要因とする新たな分析結果を報告している。
3. ここではアメリカのCBSの海外関係のニュースの比率は43.8%と比較的高いものの、自国に直接関連しないニュースは9%と8ヶ国の中で最低水準にあることが示されている。世界のメディアの関心がアメリカに集中しているのに対して、アメリカのメディアは自国の利害がからんだトピックや地域以外の外国情報をあまり積極的に取り上げていないようである。こうしたアメリカの報道姿勢に関してWeaver, Porter, & Evans (1984) は「(アメリカの) 外国ニュースとは、事実上、外国を発信地とするアメリカのニュースである」と述べている。
4. ここでの5ヶ国の中では、ジャマイカの国際報道の比率 (52.7%) が最も高く、アメリカのCBS (42.3%) は

- 中間に位置している。
5. HHKとCBSの各年の国際ニュースと外国ニュースの比率は以下の通りである(白水他, 1987; 小玉他, 1996)。括弧内の最初の数値は国際ニュース, 後の数値は外国ニュースの比率を表わす。NHK = 1974年(25.3%, 5.2%), 1984年(8.0%, 9.2%), 1994年(21.5%, 8.3%); CBS = 1974年(17.8%, 10.6%), 1984年(26.8%, 15.3%), 1994年(18.3%, 8.4%)
  6. このアーカイブのテキスト化されたデータを用いることの利点と欠点についてはAlthaus, Edy, & Phalen (2002), 対象となる番組のサンプリングの方法についてはRiffe, Lacy, Nagovan, & Burkum (1996) が詳しく検討している。また韓国では, 主要テレビ局のウェブサイトから過去のニュース番組の動画とテキストを閲覧できるようなシステムを誰でも利用できるようになってきていることを付記しておきたい(李, 2006参照)
  7. 2003年11月7日の「NEWS23」は, 録画ミスのために分析できなかった。
  8. 2004年4月30日の「報道ステーション」における, イラクでの3人の日本の民間人が人質となった事件の報道が最長時間を記録した。
  9. 朝日新聞(聞蔵)や毎日新聞(NEWSパック)のデータベースでも, アメリカとイラク, 中国, 北朝鮮, 韓国が上位5ヶ国を構成している点に変わりはない。ただヨミダスのキーワード検索では, たとえば「アメリカ」を「米国」に置き換えても同じ結果になるが, それ以外のデータベースでは, 指定した単語自体がマッチした件数を表示するので検索結果が異なってくる。従って, ここでは読売新聞のデータベースの検索結果を採用することにした。
  10. ニュースの頻度と時間に基づく分析を比較したGonzenbach, Arant, & Stevenson (1992) は, 項目数ではなく, 時間を元にするとして記者リポートの比率が上昇, 政治記事が増加, 経済記事が減少といったいくつかの変化が認められたが, 国・地域別の分布には影響がないという結果を報告している。

---

## 引用文献

---

- Adams, W.C. (1986) Whose lives count? TV coverage of natural disasters. *Journal of Communication*, 36, 113-122.
- Almaney, A. (1970) International and foreign affairs on network television news. *Journal of Broadcasting*, 14, 499-509.
- Althaus, S.L., Edy, J.I., & Phalen, P.F. (2002) Using the Vanderbilt Television Abstracts to track broadcast news content: Possibilities and pitfalls. *Journal of Broadcasting and Electronic Media*, 46, 473-492.
- Chang, T.-K., Shoemaker, P.J., & Bredlinger, N. (1987) Determinants of international news coverage in the U.S. media. *Communication Research*, 14, 396-414.
- Chang, T.-K., Lau, T.-Y., Xiaoming, H. (2000) From the United States with news and more: International flow, television coverage and the world system. *Gazette*, 62, 505-522.
- Cooper-Chen, A. (1989) Television international news in five countries: Thoroughness, insularity and agenda capacity. *International Communication Bulletin*, 24, 1-2, 4-8.
- Cooper-Chen, A. (1992) A week of world news: TV gatekeeping in Japan, the United States, Jamaica, Sri Lanka and Colombia. *Keio Communication Review*, 14, 69-84.
- Cooper-Chen, A., & Kanayama, T. (1998) The Pacific distortion: Mutual TV coverage by Japan and the United States. *Keio Communication Review*, 20, 31-47.
- 李光鎬 (2006) ふたつの「北朝鮮」 日本と韓国のTVニュースにおける北朝鮮報道の内容分析 メディア・コミュニケーション(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所), 56, 59-71.
- Gerbner, G., & Marvanyi, G. (1977) The many worlds of the world's press. *Journal of Communication*, 27, 52-66.
- Gonzenbach, W.J., Arant, M.D., & Stevenson, R.L. (1992) The world of network television news: Eighteen years of international and foreign news coverage. *Gazette*, 50, 53-72.
- 萩原滋・国広陽子編(2004) テレビと外国イメージ メディア・ステレオタイプ研究 勁草書房
- Hester, A. (1971) An analysis of news flow from developed and developing nations. *Gazette*, 17, 29-43.
- Ishii, K. (1996) Is the U.S. over-reported in the Japanese press? Factors accounting for international news in the Asahi. *Gazette*, 57, 135-144.
- 伊藤陽一(1988) 近年における日本を中心とした情報交流の変化 ニュース報道と大衆文化 法学研究(慶應義塾大学法学研究会), 61, 263-293.
- 伊藤陽一(1990) 国際間のニュース報道の流れの規定要因 放送学研究, 40, 69-94.
- 伊藤陽一(1999) アジア・太平洋地域における情報流通のパターンと規定要因 メディア・コミュニケーション(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所), 49, 67-90.
- 伊藤陽一編(2005) ニュースの国際流通と市民意識 慶應義塾大学出版会
- 伊藤陽一(2005) ニュースの国際流通のパターンと規定要因 伊藤陽一編(2005) ニュースの国際流通と市民意識 慶應義塾大学出版会所収, pp. 141-170.
- Ito, Y. (1990) The trade winds change: Japan's shift from an information importer to an information exporter, 1965-1985. In J.A. Anderson (Ed.) *Communication Yearbook/13*. Newbury Park, CA: Sage, pp. 430-465.
- 金山勉・アン・クーバー・チェン(2005) ニュースの国際流通と市民文化 伊藤陽一編(2005) ニュースの国際流通と市民意識 慶應義塾大学出版会所収, pp. 77-109.

- Kaplan, F. (1979) The plight of foreign news in the U.S. news media. *Gazette*, 25, 233-243.
- 川竹和夫編著 (1983) テレビの中の外国文化 日本放送出版協会
- Kitagawa, Y., Salwen, M.B., & Driscoll, P.D. (1994) International news on Japanese and American network television: Regionalism and conflict. *Gazette*, 54, 87-93.
- Kitatani, K. (1985) A content analysis of television news flow between Japan and the United States: Another one-way street? *Keio Communication Review*, 6, 55-68.
- 小玉美意子・白水繁彦・竹山昭子・吉田文彦・小田原敏・音好宏・Anne Cooper-Chen (1996) 日米テレビニュース比較研究 1994年調査(2) 武蔵大学人文学雑誌, 27, 41-97.
- 小玉美意子 (2005) 国際比較でニュースの特徴を知る～ブラジル・イギリス・アメリカ・日本のニュース番組研究～ 放送文化基金報, 68, 32-33.
- Lacy, S., Chang, T.-K., & Lau, T.-Y. (1989) Impact of allocation decisions and market factors on foreign news coverage. *Newspaper Research Journal*, 10, 23-32.
- Larson, J.F. (1979) International affairs coverage on U.S. network television. *Journal of Communication*, 29, 136-147.
- Larson, J.F. (1984) *Television's window on the world: International affairs coverage on the U.S. networks*. Norwood, NJ: Ablex
- McNelly, J.T., & Izcarry, F. (1986) International news exposure and images of nations. *Journalism Quarterly*, 63, 546-553.
- Miller, J.K. (1994) Broadcast news in Japan: NHK and NTV. *Keio Communication Review*, 16, 77-103.
- 日米テレビ報道委員会 (1995) 日米テレビ報道比較研究 テレビは相手国をどう伝えているか 最終報告書
- 日本新聞協会研究所 (1984) 「国際ニュース」の報道状況 日・米・アセアン相互報道調査より 日本新聞協会研究所年報, 6, 1-47.
- Perry, D.K. (1990) News reading, knowledge about, and attitudes toward foreign countries. *Journalism Quarterly*, 67, 353-358.
- Riffe, D., Lacy, S., Nagovan, J., & Burkum, L. (1996) The effectiveness of simple and stratified random sampling in broadcast news content analysis. *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 73, 159-168.
- Riffe, D., & Shaw, E.F. (1982) Conflict and consonance: Coverage of the Third World in two U.S. newspapers. *Journalism Quarterly*, 59, 617-626.
- Rosengren, K.E. (1974) International news: Methods, data and theory. *Journal of Peace Research*, 11, 145-156.
- Rosengren, K.E. (1977) Four types of tables. *Journal of Communication*, 27, 67-75.
- 相良順子・萩原滋 (2004) メディアと子どもの外国イメージ 小中高生を対象とした発達的研究 メディア・コミュニケーション (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所), 54, 59-73.
- Salwen, M.B., & Matera, F.R. (1992) Public salience of foreign nations. *Journalism Quarterly*, 69, 623-632.
- Schramm, W. (1964) *Mass media and national development*. Stanford, CA: Stanford University Press
- Schramm, W. (1980) Circulation of news in the Third World: A study of Asia. In C. Whilhoit & H. DeBock (Eds.) *Mass Communication Review Yearbook*. Newbury Park, CA: Sage, pp. 589-619.
- 白水繁彦・小玉美意子・竹山昭子・吉田文彦・小田原敏 (1987) 日米テレビニュース比較研究 『CBSイブニング・ニュース』と『NHK夜7時のニュース』の内容分析 1974年調査から10年 高千穂論叢, 62, 215-229
- Sommel, A.K. (1976) Foreign news in four U.S. dailies. *Journalism Quarterly*, 53, 732-736.
- Tai, Z. (2000) Media of the world and world of the media. *Gazette*, 61, 331-353.
- Wanta, W., Golan, G., & Lee, C. (2004) Agenda setting and international news: Media influence on public perceptions of foreign nations. *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 81, 364-377.
- Weaver, J.B., Porter, C.J., & Evans, M.E. (1984) Patterns of foreign news coverage on U.S. network TV: A 10-year analysis. *Journalism Quarterly*, 61, 356-363.
- Whilhoit, G. C., & Weaver, D. (1983) Foreign news coverage in two U.S. wire services: An update. *Journal of Communication*, 33, 132-148.
- Wu, H.D. (1998) Investigating the determinants of international news flow: A meta-analysis. *Gazette*, 60, 493-512.
- Wu, H.D. (2003) Homogeneity around the world? *Gazette*, 65, 9-24.

(萩原 滋 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授)